

製造品出荷額等 8兆円の大台に

1. 概 況

昭和60年12月31日現在で実施した工業統計調査による本県工業(従業者4人以上の事業所)の概要は次のとおりである。

事業所数は、9,429事業所数で前年に比べて4.0%(366事業所)の増加、従業者数は299,422人で2.7%(7,918人)の増加、製造品出荷額等は8兆3861億円で5.0%(3989億円)の増加となった。

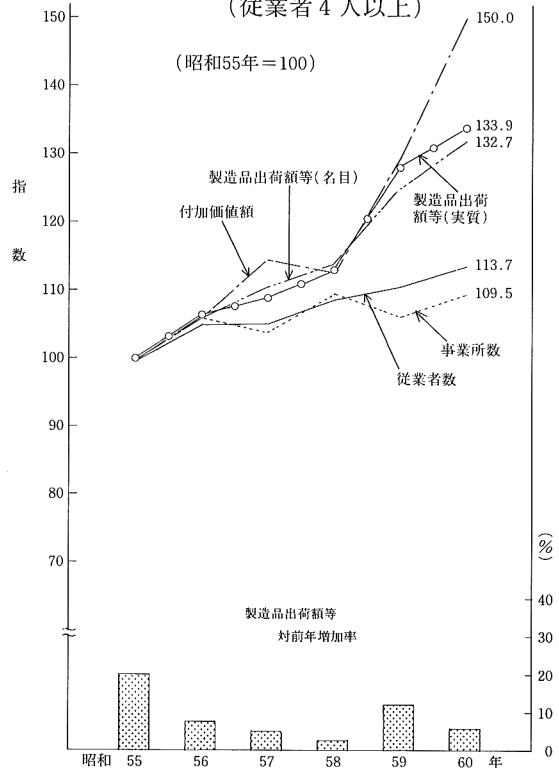
なお、日本銀行の卸売物価指数により換算した実質出荷額も7.8%(6141億円)の増加であった。

製造品出荷額等を業種別にみると、繊維、木材、家具、石油・石炭、非鉄が前年に比べ減少しているが、金属で29.2%(731億円)、飲料・たばこ20.2%(446億円)、印刷16.5%(62億円)等が増加した。

これを地域別にみると、鹿行地域が2.8%(508億円)減少したものの県南地域で11.6%(2081億円)、県西地域10.9%(1715億円)、県北山間地域4.5%(180億円)、県北平地地域2.2%(519億円)それぞれ増加した。

また、付加価値額(従業者30人以上の事業所)と、粗付加価値額(従業者4~29人の事業所)では2兆8321億円と前年に比べ14.5%(3590億円)の増加、有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)も5221億円で25.7%(1067億円)の増加となった。

図一 年次別本県工業の推移 (従業者4人以上)



表一 工業統計調査の主要項目 (従業者4人以上)

区 分	60 年	59 年	増減数	増加率 60/59(%)
事業所数(所)	9 429	9 063	366	4.0
従業者数(人)	299 422	291 504	7 918	2.7
製造品出荷額等(億円)	83 861	79 872	3 989	5.0
実質出荷額(億円)	84 647	78 506	6 141	7.8
付加価値額(従業者数30人以上) + 粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	28 321	24 731	3 590	14.5
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	5 221	4 154	1 067	25.7

昭和60年工業統計調査結果速報

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数は9,429事業所で前年に比べ4.0%(366事業所)増加した。

業種別にみると、減少したのは、石油・石炭(6.5%)、繊維(1.8%)、精機(1.2%)、家具(1.0%)で、それ以外の業種はすべて増加となっており、特に、非鉄は23.4%の増加となった。

構成比の高い業種は食料12.5%、次いで電機12.3%、金属10.3%、窯業・土石9.2%、衣服8.3%の順となっている。

また、部門別にみると、重化学工業が4,070事業所(構成比43.2%)で前年に対して4.5%の増加、軽工業が5,359事業所(同56.8%)で3.7%の増加となった。

(2) 従業者数

従業者数は299,422人で前年に比べ2.7%(7,918人)増加した。

これを業種別にみると飲料・たばこ21.0%(511人)、非鉄15.5%(1,616人)、ゴム13.3%(460人)等16業種で増加し、減少しているのは木材11.6%(637人)、家具1.9%(59人)、精機0.3%(38人)の3業種である。

構成比では電機が22.2%(66,375人)と高く、次いで機械13.2%(39,554人)、食料9.3%(27,726人)の順となっており、この3業種で全体の約45%を占めている。

部門別では、重化学工業が188,696人(構成比63.0%)で3.4%(6,211人)の増加、軽工業は、110,726人(構成比37.0%)で1.6%(1,707人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、8兆3861億円で前年に比べ5.0%(3989億円)の増加となり、はじめて8兆円の大台を超えた。

業種別にみて最も高い伸び率となったのは、その他を除き金属29.2%(731億円)で、次いで飲料・たばこ20.2%(446億円)、印刷16.5%(62億円)、機械12.3%(1428億円)、ゴム11.6%(71億円)等である。

一方、減少したのは、木材31.4%(294億円)、石油・石炭7.1%(354億円)、非鉄1.5%(80億円)等である。

構成比の高い業種は、電機17.5%(1兆4713億円)、機械15.6%(1兆3041億円)、鉄鋼8.8%(7354億円)等である。

部門別では、重化学工業が5兆9665億円で5.3%(2976億円)の増加、軽工業も2兆4196億円で4.4%(1012億円)の増加となり、増加率は、重化学工業が0.9ポイント軽工業を上回っている。

構成比は、重化学工業71.1%、軽工業28.9%となっている。

(4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆4474億円で前年に比べ15.8%(3338億円)の増加となった。

業種別にみると、機械78.9%(2202億円)、金属50.3%(282億円)、印刷29.0%(29億円)等が伸びており、減少したのは、木材66.1%(134億円)、石油・石炭18.3%(71億円)、輸送機13.9%(120億円)、繊維8.9%(7億円)等である。

部門別では、重化学工業18.7%(2894億円)、軽工業7.8%(444億円)増加している。

構成比の高い業種は、電機20.7%(5055億円)、機械20.4%(4992億円)、鉄鋼9.7%(2383億円)等である。

■ 調査から

部門別の構成比は、重化学工業74.9%(1兆8336億円)、軽工業25.1%(6138億円)である。

(5) 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

60年末現在の在庫総額は、1兆1754億円で、年初在庫総額に比べると1.6%(187億円)の増加であった。

対年初比を業種別にみて増加となった業種は、精機15.8%(43億円)、印刷11.0%(1億円)、金属6.6%(29億円)等13業種で、減少したのは、なめし革15.9%(5億円)、非鉄13.7%(116億円)、石油・石炭7.7%(58億円)等の9業種である。

構成比は、機械32.1%(3771億円)、鉄鋼14.1%

表一 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額 (従業者4人以上)

産業中分類	事業所数(所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(万円)	
	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年
計	9 063	9 429	104.0	100.0	291 504	299 422	102.7	100.0	798 724 507	838 607 185
12 食料	1 140	1 180	103.5	12.5	27 727	27 726	100.0	9.3	70 792 924	71 202 823
13 飲料・たばこ	105	111	105.7	1.2	2 438	2 949	121.0	1.0	22 108 602	26 568 682
14 繊維	279	274	98.2	2.9	3 679	3 678	100.0	1.2	3 467 074	3 423 783
15 衣服	774	784	101.3	8.3	13 635	13 793	101.2	4.6	6 463 961	6 955 129
16 木材	419	421	100.5	4.5	5 496	4 859	88.4	1.6	9 370 512	6 432 850
17 家具	195	193	99.0	2.0	3 107	3 048	98.1	1.0	4 606 351	4 602 796
18 紙製品	150	156	104.0	1.6	5 755	5 921	102.9	2.0	19 558 077	20 195 843
19 印刷	270	282	104.4	3.0	4 151	4 525	109.0	1.5	3 770 637	4 393 780
20 化学	131	139	106.1	1.5	8 305	8 502	102.4	2.8	65 193 837	67 708 371
21 石油・石炭	31	29	93.5	0.3	1 706	1 772	103.9	0.6	50 055 908	46 510 972
22 プラスチック	473	494	104.4	5.2	15 325	15 549	101.5	5.2	41 570 213	43 365 815
23 ゴム	101	114	112.9	1.2	3 466	3 926	113.3	1.3	6 121 670	6 830 521
24 なめし革	129	132	102.3	1.4	1 980	2 083	105.2	0.7	2 009 166	2 072 478
25 窯業・土石	803	867	108.0	9.2	17 969	17 970	100.0	6.0	37 565 588	38 607 432
26 鉄鋼	141	149	105.7	1.6	12 971	13 387	103.2	4.5	73 260 868	73 543 155
27 非鉄	124	153	123.4	1.6	10 445	12 061	115.5	4.0	51 941 108	51 139 353
28 金属	945	968	102.4	10.3	16 830	17 907	106.4	6.0	24 993 675	32 302 772
29 機械	723	773	106.9	8.2	38 596	39 554	102.5	13.2	116 135 010	130 410 919
30 電機	1 137	1 156	101.7	12.3	65 389	66 375	101.5	22.2	139 705 272	147 129 861
31 輸送機	415	459	110.6	4.9	17 089	18 022	105.5	6.0	30 432 781	31 918 279
32 精機	247	244	98.8	2.6	11 154	11 116	99.7	3.7	15 167 910	15 986 201
33 武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 その他	331	351	106.0	3.7	4 291	4 699	109.5	1.6	4 433 363	7 305 370
重化学工業	3 894	4 070	104.5	43.2	182 485	188 696	103.4	63.0	566 886 369	596 649 883
軽工業	5 169	5 359	103.7	56.8	109 019	110 726	101.6	37.0	231 838 138	241 957 302

(1652億円)、電機13.9%(1639億円)と上位3業種は前年と変わらず、部門別では、重化学工業が86.4%(1兆156億円)、軽工業13.6%(1598億円)となっている。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)
有形固定資産投資総額は、5221億円で、前年に

表一 2 つづき

		粗付加価値額(万円)			
対前年 比(%)	構成比 (%)	59年	60年	対前年 比(%)	構成比 (%)
105.0	100.0	266 022 384	309 186 071	116.2	100.0
100.6	8.5	20 380 670	21 664 902	106.3	7.0
120.2	3.2	4 504 396	6 665 453	148.0	2.2
98.8	0.4	1 421 759	1 394 979	98.1	0.5
107.6	0.8	3 410 535	3 602 530	105.6	1.2
68.6	0.8	3 681 034	2 302 457	62.5	0.7
99.9	0.5	1 783 906	1 808 444	101.4	0.6
103.3	2.4	5 505 297	5 856 396	106.4	1.9
116.5	0.5	2 082 098	2 437 353	117.1	0.8
103.9	8.1	21 468 702	26 597 970	123.9	8.6
92.9	5.5	5 188 322	4 844 480	93.4	1.6
104.3	5.2	11 819 073	14 270 193	120.7	4.6
111.6	0.8	2 803 110	3 230 172	115.2	1.0
103.2	0.2	712 247	768 486	107.9	0.2
102.8	4.6	19 098 132	20 176 030	105.6	6.5
100.4	8.8	29 297 249	28 671 983	97.9	9.3
98.5	6.1	14 739 995	17 264 920	117.1	5.6
129.2	3.9	10 614 542	13 933 144	131.3	4.5
112.3	15.6	33 918 185	55 709 186	164.2	18.0
105.3	17.5	52 733 154	58 462 143	110.9	18.9
104.9	3.8	10 404 784	9 784 562	94.0	3.2
105.4	1.9	6 000 892	6 178 531	103.0	2.0
—	—	—	—	—	—
164.8	0.9	4 454 302	3 561 757	80.0	1.2
105.3	71.1	184 365 825	221 446 919	120.1	71.6
104.4	28.9	81 656 559	87 739 152	107.4	28.4

比べ25.7%(1067億円)の増加となった。

業種別にみると、飲料・たばこ592.3%(179億円)、精機167.6%(92億円)、非鉄143.4%(353億円)等の伸びが目立っている。減少したのは、鉄鋼62.9%(538億円)、木材57.9%(7億円)、石油・石炭47.5%(101億円)等である。

部門別の増加率では、軽工業が33.8%で重化学工業を10.8ポイント上回っている。

構成比の高い業種は、機械25.7%(1342億円)、電機14.6%(764億円)、非鉄11.5%(599億円)等である。

部門別の構成比では、重化学工業が73.8%(3853億円)、軽工業が26.2%(1368億円)となっている。

(7) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たり、工業用水(海水を除く)の総使用量は、605万 m^3 で前年に比べて1.7%(10万 m^3)の増加であった。

これら使用量の大半は、鉄鋼292万 m^3 (構成比48.2%)と化学157万 m^3 (同25.9%)の2業種で74.1%を占めている。

水源別では相変わらず回収水515万 m^3 (構成比85.1%)で多く前年に比べて2.8%(14万 m^3)の増加、また、用途別では冷却用水468万 m^3 (構成比77.4%)で伸び率は1.3%(6万 m^3)の増加となっている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

規模別にみた事業所数は、300人以上の大規模事業所で6.0%(6事業所)の増加となり、30~299人の中規模事業所では2.0%(30事業所)、4~29人の小規模事業所で4.4%(330事業所)の増加である。

■ 調査から

構成比は、大規模事業所1.1%(106事業所)、中規模事業所15.9%(1,495事業所)、小規模事業所83.0%(7,828事業所)となっている。

(2) 従業者数

規模別の従業者数は、事業所数同様それぞれ前年を上回っており、大規模事業所で3.6%(3,361人)、中規模事業所で2.6%(3,037人)、小規模事業所で1.9%(1,520人)と増加している。

構成比は、大規模事業所が32.1%(96,097人)、中規模事業所が40.3%(120,548人)、小規模事業所では27.6%(82,777人)となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、各規模事業所とも同じく前年を上回っており、大規模事業所で4.4%(1930億円)、中規模事業所で6.3%(1748億円)、小規模事業所で3.8%(311億円)の増加となっている。

構成比は、大規模事業所54.9%(4兆6081億円)、中規模事業所35.0%(2兆9342億円)、小規模事業所10.1%(8438億円)である。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、各規模事業所ともおおむね前回並の伸びを示しており、大規模事業所が22.3%(2980億円)、中規模事業所11.2%(1084億円)、小規模事業所で7.0%(252億円)の増加となった。

構成比は、大規模事業所が52.9%(1兆6348億円)、中規模事業所34.7%(1兆724億円)、小規模事業所12.4%(3847億円)となっている。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

地域別に事業所数をみると、前年は各地域とも減少したが、本年は県西地域5.2%(147事業所)、鹿行地域4.1%(26事業所)、県北山間地域4.0%(57事業所)、県南地域3.4%(66事業所)、県北平坦地域3.1%(70事業所)とそれぞれ増加している。

構成比は、県西地域31.7%(2,987事業所)、県北平坦地域24.7%(2,330事業所)、県南地域21.0%(1,981事業所)、県北山間地域15.5%(1,466事業所)、鹿行地域7.1%(6,653事業所)である。

(2) 従業者数

従業者数は、鹿行地域で3.6%(892人)、県西地域3.4%(2,534人)、県南地域3.3%(2,064人)、県北平坦地域2.0%(1,901人)、県北山間地域1.7%(527人)とそれぞれ増加している。

構成比は、県北平坦地域33.1%(99,071人)、県西地域26.0%(77,700人)、県南地域21.9%(65,497人)、県北山間地域10.4%(31,273人)、鹿行地域8.6%(25,881人)である。

表一 3 地域別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上）

地 域	事 業 所 数 (所)				従 業 者 数 (人)				製 造 品 出 荷 額 等 (万 円)	
	59 年	60 年	対前年 比(%)	構成比 (%)	59 年	60 年	対前年 比(%)	構成比 (%)	59 年	60 年
計	9 063	9 429	104.0	100.0	291 504	299 422	102.7	100.0	798 724 507	838 607 185
県 北 平 坦	2 260	2 330	103.1	24.7	97 170	99 071	102.0	33.1	237 359 941	242 554 201
県 北 山 間	1 409	1 466	104.0	15.5	30 746	31 273	101.7	10.4	39 927 700	41 729 549
鹿 行	639	665	104.1	7.1	24 989	25 881	103.6	8.6	184 143 840	179 066 055
県 南	1 915	1 981	103.4	21.0	63 433	65 497	103.3	21.9	179 453 878	200 265 522
県 西	2 840	2 987	105.2	31.7	75 166	77 700	103.4	26.0	157 839 148	174 991 858

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は全体で5.0%(3989億円)増加した。

伸び率は、鹿行地域で2.8%(508億円)減少したが、県南地域で11.6%(2081億円)、県西地域10.9%(1715億円)、県北山間地域4.5%(180億円)、県北平坦地域2.2%(519億円)それぞれ増加した。

構成比は、県北平坦地域28.9%(2兆4255億円)、県南地域23.9%(2兆27億円)、鹿行地域21.3%(1兆7907億円)、県西地域20.9%(1兆7499億円)、県北山間地域5.0%(4173億円)である。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、前年に引き続き各地域とも増加となり、県南地域45.8%(2616億円)、県西地域20.4%(1140億円)、鹿行地域5.0%(262億円)、県北山間地域4.3%(75億円)、県北平坦地域2.7%(224億円)の伸びとなっている。

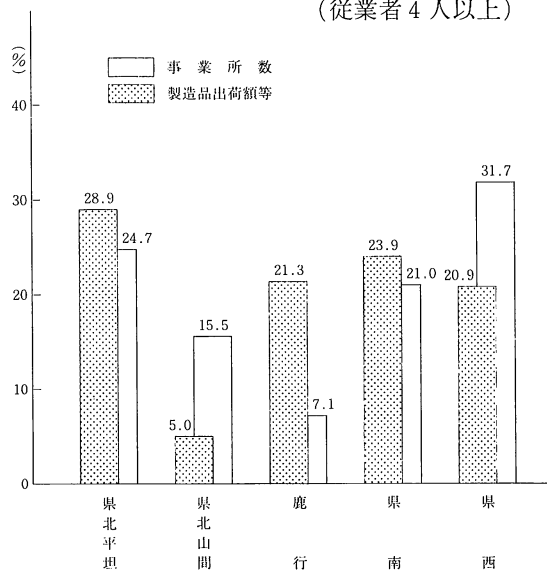
構成比は、県北平坦地域27.5%(8508億円)、県南地域26.9%(8327億円)、県西地域21.7%(6720億円)、鹿行地域18.0%(5556億円)、県北山間地域5.9%(1807億円)である。

(統計課・商工グループ)

表—3 つづき

		粗付加価値額(万円)			
対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)
105.0	100.0	266 022 384	309 186 071	116.2	100.0
102.2	28.9	82 845 641	85 082 508	102.7	27.5
104.5	5.0	17 325 519	18 072 049	104.3	5.9
97.2	21.3	52 936 582	55 559 041	105.0	18.0
111.6	23.9	57 118 243	83 273 878	145.8	26.9
110.9	20.9	55 796 399	67 198 595	120.4	21.7

図—2 地域別、事業所数・製造品出荷額等構成比 (従業者4人以上)



図—3 地域別、製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)

